

# 売上高7割減の724億円

## 6割が最終赤字に

東京商工リサーチ  
21年 旅行業 調査

東京商工リサーチはこ  
のほど、全国の旅行業の  
業績調査をまとめた。調  
査によると、国内旅行業  
1100社最新期決算  
(2021年1-12月  
期)の売上高合計は前期  
比71・2%減の7241  
億5400万円だった。  
新型コロナウイルスが流行する前  
から約2兆円の売上が消  
失し、6割以上の企業が  
最終赤字となったことが  
分かった。

コロナ前の19年は2兆  
7705億9400万円  
の売上を計上したことか  
ら、19年比でも73・8%  
の減収となった。  
当期利益の合計は、20  
年比が66億3千万円の黒  
字だったのに対し、21年  
期は1795億2100  
万円の赤字となった。  
また、最終損益が判明  
した587社のうち、構  
成比65・4%の384社

が最終赤字に転落した。  
19年比に400億円以上  
の黒字を計上したJTB  
や、10億円以上の黒字と  
なった阪急交通社、クラ  
ブツーリズムなどの大手  
旅行会社も、軒並み赤字  
に転落。同社は、「大手  
企業ほど赤字幅が膨らむ  
傾向が強まった」と分析  
している。

日本政府観光局(JN  
TO)の調査では、21年  
の訪日観光客は24万59  
00人で、20年の411  
万5828人から94・0  
%減少した。統計開始以  
来過去最多を記録した19  
年は3188万2049  
人だったため、19年比は  
99・2%減と激減した。  
この調査結果を受けて  
同社は、移動制限や外出  
自粛、インバウンド需要  
消失などがおもな原因と  
し、「雇調金などの支援  
措置があったものの、G

OTトラベル再開も  
未定のままであり、旅行  
客消失による深刻な経営  
環境が続いている」と懸  
念を示した。  
一方、観光庁は4月1  
日から地域観光事業支援  
の一環である県民割支援  
を、地域ブロック内まで  
拡大することを決めた。

国内観光需要の高まりが  
期待されるが、同社は  
「国内限定の施策であ  
り、恩恵は宿泊業者や大  
手旅行業者が有利。旅行  
業者の95%を占める小  
零細企業への効果は見込  
みにくい」と見ている。  
とくに、小規模事業者  
は資金力に乏しく、設備  
投資や海外からの国内へ  
の業態変更などの事業転  
換のコスト捻出が難しい  
としたうえで、「事業規  
模や、国内外の専門事業  
など、それぞれの状況に  
合わせた細やかな支援対  
応が必要」とした。  
「GWが始まるうとし  
ているなかで、各地で人  
出の増加が見込まれる  
が、海外渡航は未だ困難  
な状況。インバウンド需  
要が回復するまでは我慢  
の時期が続く」との見方  
を示した。